



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 14日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3104

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujibo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中野 光雄

問合せ先 責任者 役職名 取締役 氏名 三木 康史

TEL (03) 3665 - 7641

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	24,519	8.8	1,702	45.0	1,495	75.5
17年 9月中間期	22,539	5.4	1,174	24.5	852	33.2
18年 3月期	47,619		3,293		2,802	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	736	-	6.83	-
17年 9月中間期	942	-	8.74	-
18年 3月期	301		2.80	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 107,820,879 株 17年 9月中間期 107,899,579 株 18年 3月期 107,872,853 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	53,713	11,618	21.6	107.77
17年 9月中間期	54,306	9,741	17.9	90.30
18年 3月期	54,646	10,841	19.8	100.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 107,815,826 株 17年 9月中間期 107,873,143 株 18年 3月期 107,825,382 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	695	862	1,009	3,141
17年 9月中間期	1,859	625	1,183	3,210
18年 3月期	3,962	803	3,767	2,580

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	50,000	3,200	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 77銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

当フジボウグループは、富士紡ホールディングス株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社1社によって構成され、事業は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売を主に、超精密加工用資材、不織布、化学工業製品、電子機器製品、衛生材料、化成品の製造・販売、車輜、自動車部品の販売及びボウリング場の経営等を行っている。

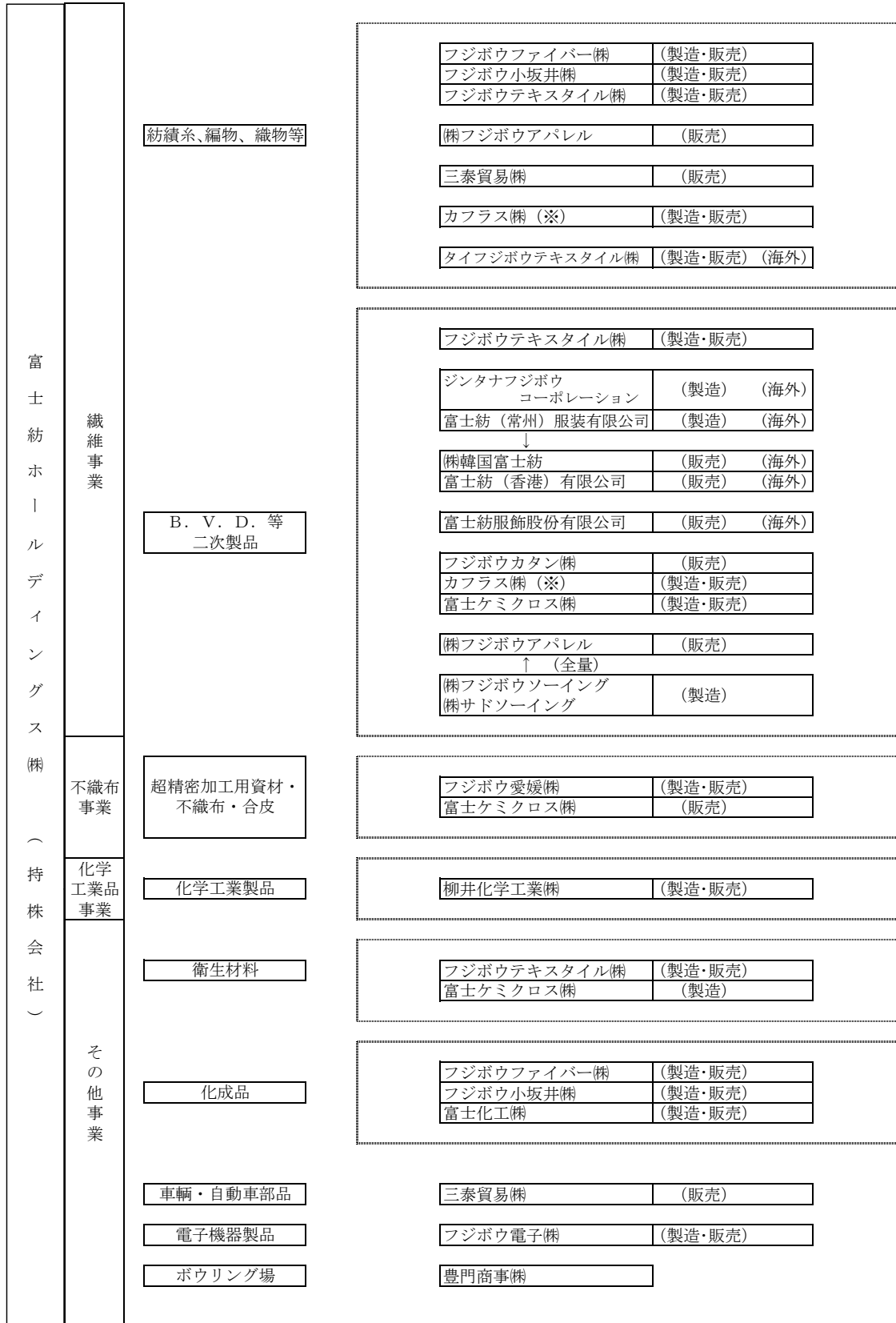
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け等は、次の通りである。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
繊維事業	紡績糸、編物、織物等	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、タイフジボウテキスタイル(株)、カフラス(株)	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウアパレル、タイフジボウテキスタイル(株)、三泰貿易(株)、カフラス(株)
	B.V.D.等二次製品	フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウソーイング、(株)サドソーイング、富士ケミクロス(株)、富士紡(常州)服装有限公司、ジンタナフジボウコーポレーション、カフラス(株)	フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウアパレル、フジボウカタン(株)、富士ケミクロス(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股份有限公司、カフラス(株)
不織布事業	超精密加工用資材、不織布、合皮	フジボウ愛媛(株)	フジボウ愛媛(株)、富士ケミクロス(株)
化学工業品事業	化学工業製品	柳井化学工業(株)	柳井化学工業(株)
その他事業	車輜、自動車部品		三泰貿易(株)
	電子機器製品	フジボウ電子(株)	フジボウ電子(株)
	衛生材料	フジボウテキスタイル(株)、富士ケミクロス(株)	フジボウテキスタイル(株)
	化成品	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、富士化工(株)	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、富士化工(株)
	ボウリング場等の経営		豊門商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次の通りである。

(主要製品等)

(関係会社)



(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、顧客のニーズに合った製品、サービスを提供し、広く社会に貢献することを基本理念としております。素材からの一貫生産の特性を生かし製品に重点を置いた繊維事業、IT 関連の超精密加工用研磨材を主とした不織布事業、医薬及び機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

しかしながら、前期末で繰越損失を解消したとはいえ、未だ財務体質は脆弱であります。従って、当社の最重要課題は、継続的配当を可能にする収益体質を早急に確立し、復配を実現することにあります。

(3) 目標とする経営指標

当フジボウグループは、安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、新3カ年中期経営計画の最終年度には借入金残高を200億円にし、自己資本比率の向上を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、平成17年4月より「新3カ年中期経営計画」をスタートさせ、その目標達成を強力に推進し、前期末に最重要課題の一つであった繰越損失の一掃を果たしました。

今後は、更なる収益力の向上と財務体質の強化により、自己資本を充実させ、早期に復配を実現することが最重要課題と認識しております。そのために、繊維製品事業と不織布事業の拡大強化に努め、収益改善及び構造改革に取り組んでまいります。

本中期経営計画の最終年度である平成20年3月期には、売上高530億円、営業利益40億円を目標としております。

(5) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間期の概要)

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰等不安材料もありましたが、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の回復等により、景気は引き続き順調に推移しました。

フジボウグループを取り巻く環境は、繊維事業は高水準の輸入に加え、原油、原材料の高騰等厳しい状況のなか、B. V. D. ブランドのインナーウェアを中心とした繊維製品事業の拡大を柱に収益の確保に注力しましたが、素材関連の落ち込みが大きく厳しい業績となりました。

一方、不織布事業はデジタル家電の好調を背景に、超精密加工用研磨材の IT 関連市場への拡販が奏功し引き続き拡大強化が図れました。その結果、当上半期の連結売上高は前年同期比 1,979 百万円(8.8%)増収の 24,519 百万円となり、連結経常利益は前年同期比 643 百万円(75.5%)増益の 1,495 百万円となりました。これに特別利益として投資有価証券売却益等合計 64 百万円、特別損失として固定資産処分損等 273 百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税並びに税効果等を調整した結果、中間純利益は前年同期比 1,679 百万円増益の 736 百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメント別に概況をご報告申し上げます。

①繊維事業

「B. V. D.」は、メンズでは昨年度よりさらに浸透した「クールビズ」が追い風になって、「ビジネスサポート」シリーズのVネックTシャツやメッシュ素材が、また、レディースでは従来のスポーツタイプに加えて新規展開のリラクシングとインナーが健闘しましたが、メンズ・レディース共にベーシックな定番インナーの売上が不振で減収となりました。

紡績糸は、レンシル糸並びに強撚糸等の拡販に努めました。テキスタイル関係は海外生産の有効活用によるコスト削減、低採算商品の見直し等を積極的に進めましたが、高水準の輸入品に押され、利益確保が難しく非常に厳しい結果となりました。

スパンデックスは、世界的な生産過多から価格が大幅にダウンしていたベアの輸出を縮小し、内地拡販にシフトしましたが苦戦しました。

この結果、売上高は前年同期比 434 百万円(2.8%)減収の 14,984 百万円となり、営業損益は 304 百万円減益の 106 百万円の損失となりました。

どのような環境においても利益を創出できる事業とすべく、収益力向上のための構造改革を進めております。

② 不織布事業

シリコンウエハー・液晶ガラス及びハードディスク等用途の超精密加工用研磨材は液晶テレビ、携帯音楽プレーヤー、パソコン、DVD等のデジタル家電の好調を背景に売上を大幅に伸ばし、順調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比1,573百万円(57.6%)増収の4,307百万円で、営業利益も662百万円(70.5%)増益の1,601百万円と引き続き拡大基調で大幅な増収増益となりました。

③ 化学工業品事業

積極的な受注活動が奏功し、当上半期はフル稼働となりました。医薬中間体及び機能化学合成製品は原油・ナフサの高騰がコストアップを招き、収益面では厳しい環境が続きましたが、体質強化を長期テーマに掲げ、安定収益の確保、基盤の整備に努めました。

この結果、売上高は前年同期比647百万円(54.4%)増収の1,837百万円となり、営業損益も前年の赤字から黒字に転換し、149百万円増益の84百万円と受注回復とも相まって増収増益となりました。

④ その他事業

カリブ海諸国向け車輛及び自動車部品の輸出は好調に推移し、また、中国車並びにタイヤ等の三国間貿易も順調に売上を伸ばしました。化成品は、高級デジタルカメラ向けに加え、メディカル用部品の拡販にも注力し売上を伸ばしました。産業用プリント基板は受注が減少し低調でした。

この結果、売上高は前年同期比193百万円(6.0%)増収の3,388百万円で、営業利益も13百万円(14.4%)増益の109百万円となりました。

(通期の見通し)

今期の見通しにつきましては、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の回復等により、景気は引き続き順調に推移しておりますが、為替及び原油価格については先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当フジボウグループは、液晶ガラス、ハードディスク、シリコンウエハー、半導体デバイス、カラーフィルター用途の超精密加工用研磨材を拡販し、「B. V. D.」はウォームビズに対応したビジネスサポートシリーズの充実拡大、化学合成製品部門は安定受託に傾注するなどして、増収増益を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高500億円(前期比5.0%増収)、経常利益32億円(前期比14.2%増益)、当期純利益17億円を計画しております。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金が 695 百万円、固定資産の売却により投資活動による資金が 862 百万円それぞれ増加となり、また財務体質強化に努め、借入金の削減を進めた結果、財務活動による資金が 1,009 百万円減少し、結果、前連結会計年度末比 560 百万円増加の 3,141 百万円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 1,164 百万円減少の 695 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益 1,286 百万円並びに減価償却費 583 百万円等ありましたが、法人税等支払い 1,353 百万円があったことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、前年同期比 1,487 百万円増加の 862 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入が 1,112 百万円あったことによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 174 百万円減少の 1,009 百万円となりました。これは、主として借入金の返済に充てたものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	14.3%	18.4%	19.8%	21.6%
時価ベースの自己資本比率	24.2%	26.0%	59.6%	55.8%
債務償還年数	5.7年	5.6年	5.7年	15.6年
インテレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	8.4	8.0	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。将来に関する事項については、当中間期末現在において判断しております。なお、当フジボウグループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 財政状態及び経営成績

1. 海外進出によるリスク

当フジボウグループの主要事業であるB. V. D. は、競争力のある製品作りとコスト削減による収益向上のため、中国・タイでの生産を拡大し海外生産比率が7割を超えております。また、B. V. D. は、韓国・台湾・香港を拠点に海外販売を進めております。各々の国において、予期しない政治及び経済体制の変化、テロ等社会的混乱などが生じた場合には、当グループの今後の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当フジボウグループの主要事業である繊維事業においては、中国・タイ・ベトナム等で生産を行うとともに、台湾・香港などに向けての輸出増加など、アジア地域における海外事業の拡大を図っており、為替リスクは日本サイドが負っております。また、不織布事業においては、輸出販売を商社経由で行っており、営業収入に占める輸出比率が高いことから、為替変動により価格が変動する可能性があります。

当フジボウグループは、為替リスクに対して為替予約及び外貨建輸出入取引のバランス調整等を行い、可能な限りリスクヘッジを図り、為替相場の短期的変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的変動により、計画された調達・製造・販売が実行できないなど、為替相場の変動は業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 借入金への依存度

当フジボウグループの総資産に占める借入金の割合は、下記の通りであります。

	期末総資産(百万円)	期末借入金残高(百万円)	構成比(%)
平成16年3月期	59,697	31,522	52.8
平成17年3月期	57,277	25,850	45.1
平成18年3月期	54,646	22,396	41.0
平成18年9月期	53,713	21,420	39.9

当フジボウグループは、財務体質強化の一環として借入金の圧縮を進めておりますが、金融機関の融資方針の変化や金利情勢の急速かつ大幅な変動がある場合は、業績に影響を与える可能性があります。

② 重要な契約に伴うリスク

当フジボウグループの主要事業である繊維事業における主力ブランド「B. V. D.」について、米国B. V. D. 社と、商標権の使用権、日本国内及び韓国・台湾・香港・中国等アジア地区における製造権及び独占的販売権の契約を締結しております。当社とB. V. D. 社は昭和51年より継続して良好な協力関係にあり、同契約は自動更新を最適としておりますが、予期しない事態によ

る契約の非更新は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定製品・顧客への依存度

不織布事業において重要な割合を占める液晶ガラス、ハードディスク、シリコンウエハー、半導体デバイス、カラーフィルターといった研磨材製品の需要は、主たる販売先となっているIT業界の景気状況の影響を受けるため、日本・北米・アジア・欧州等の主要市場におけるIT業界の景気停滞及びそれに伴う需要の減少が起こる場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

化学工業品事業においては、全売上高の8割が固定顧客で占められており、この企業からの受注状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

また、その他事業の化成品事業は、現在デジタルカメラ、自動車関係の好調を背景に需要好調となっておりますが、商品のライフサイクルの短さや景気状況の影響などに伴い、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 知的財産に関するリスク

不織布事業において、開発した新製品については基本的に特許を取得する方針であります。特許等によりその組成方法が開示され、生産のノウハウが競合他社に漏洩する可能性があるもの等については、出願を控える場合があります。そのため、競合他社が当該特許を出願した場合、特許が受理される可能性があり、そのような事態に備え「先使用権による通常実施権」を主張できるよう努めておりますが、その解決に時間と費用を要することが予想されます。

また、独自の技術、ノウハウの全てを知的財産により完全に保護することは不可能と予測され、知的財産を使用して第三者が類似商品を製造すること等を効果的に防止できない可能性があります。その場合、業績に悪影響を与える可能性があるとともに、取引先との関係の悪化を招く可能性があります。

⑤ 法的規制

製品生産に対し規制される法律として、水質汚濁法、大気汚染防止法、騒音防止法があります。当フジボウグループとして規制値をクリアするため、対応装置を設置し対応しておりますが、今後これらの規制が強化された場合や他の物質が付加された場合、更なる設備投資が必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

また、当フジボウグループは個人情報取扱事業者に該当しており、個人情報保護法による規制を受けることとなります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当フジボウグループは外部からの不正アクセス、ウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、当フジボウグループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があるとともに、事後対応等に関するコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,230		3,160		2,600	
2. 受取手形及び売掛金	11,730		13,772		13,663	
3. たな卸資産	8,047		7,772		8,026	
4. その他 貸倒引当金	1,210 △ 42		923 △ 17		2,117 △ 18	
流動資産合計	24,177	44.5	25,611	47.7	26,388	48.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3,564		3,509		3,491	
(2)機械装置及び運搬具	4,486		4,034		4,263	
(3)土 地	20,357		18,599		18,653	
(4)その他	286		266		252	
2. 無形固定資産	25		24		26	
3. 投資その他の資産 その他 貸倒引当金	1,443 △ 35		1,710 △ 43		1,617 △ 45	
固定資産合計	30,128	55.5	28,101	52.3	28,257	51.7
III 繰延資産	1	0.0	—	—	—	—
資 産 合 計	54,306	100.0	53,713	100.0	54,646	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,450		8,947		8,307	
2. 短期借入金	18,423		17,832		18,009	
3. 未払法人税等	166		507		1,418	
4. 賞与引当金	588		595		589	
5. その他	1,693		1,806		2,216	
流動負債合計	28,321	52.2	29,688	55.3	30,540	55.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	6,516		3,588		4,387	
2. 繰延税金負債	4,101		2,874		2,960	
3. 再評価に係る 繰延税金負債	2,980		3,068		3,084	
4. 退職給付引当金	2,416		2,724		2,620	
5. その他	210		150		180	
固定負債合計	16,224	29.9	12,405	23.1	13,233	24.2
負債合計	44,546	82.1	42,094	78.4	43,774	80.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	19	0.0	—	—	30	0.1
(資本の部)						
I 資本金	5,400	9.9	—	—	5,400	9.8
II 利益剰余金	△ 170	△ 0.3	—	—	1,329	2.4
III 土地再評価差額金	4,342	8.0	—	—	3,809	7.0
IV その他有価証券評価差額金	236	0.4	—	—	333	0.6
V 為替換算調整勘定	△ 55	△ 0.1	—	—	△ 7	△ 0.0
VI 自己株式	△ 12	△ 0.0	—	—	△ 23	△ 0.0
資本合計	9,741	17.9	—	—	10,841	19.8
負債、少数株主持分及び 資本合計	54,306	100.0	—	—	54,646	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—		5,400		—	
2. 資本剰余金	—		0		—	
3. 利益剰余金	—		2,089		—	
4. 自己株式	—		△ 25		—	
株主資本合計	—		7,463	13.9	—	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—		269		—	
2. 繰延ヘッジ損益	—		27		—	
3. 土地再評価差額金	—		3,785		—	
4. 為替換算調整勘定	—		43		—	
評価・換算差額等合計	—		4,126	7.7	—	
III 少数株主持分	—		29	0.0	—	
純資産合計	—		11,618	21.6	—	
負債純資産合計	—		53,713	100.0	—	

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
I 売上高	22,539		100.0	24,519		100.0	47,619		100.0
II 売上原価	17,109		75.9	18,491		75.4	35,485		74.5
売上総利益	5,430		24.1	6,028		24.6	12,133		25.5
III 販売費及び一般管理費	4,255		18.9	4,325		17.7	8,839		18.6
営業利益	1,174		5.2	1,702		6.9	3,293		6.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	2			3			6		
2. 受取配当金	9			10			10		
3. 賃貸料収入	—			14			—		
4. 技術料収入	—			9			—		
5. 為替差益	71			22			137		
6. その他	66	149	0.7	10	70	0.3	114	268	0.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	264			223			503		
2. 操業度差異	98			—			98		
3. その他	109	472	2.1	54	277	1.1	157	759	1.6
経常利益		852	3.8		1,495	6.1		2,802	5.9
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	15			—			21		
2. 固定資産売却益	0			6			0		
3. 投資有価証券売却益	6			55			6		
4. その他特別利益	—	22	0.1	3	64	0.2	—	28	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産処分損	30			185			831		
2. 固定資産評価損	2,027			—			2,027		
3. 減損損失	158			8			158		
4. 役員退職慰労金	—			79			—		
5. その他特別損失	42	2,259	10.0	—	273	1.1	43	3,060	6.4
税金等調整前中間純利益		—	—		1,286	5.2		—	—
税金等調整前中間(当期)純損失		1,385	6.1		—	—		229	0.5
法人税、住民税及び事業税	121			450			1,394		
法人税等調整額	△ 563	△ 441	1.9	102	552	2.2	△ 1,933	△ 539	1.1
少数株主利益		—	—		—	—		8	0.0
少数株主損失		1	0.0		2	0.0		—	—
中間(当期)純利益		—	—		736	3.0		301	0.6
中間純損失		942	4.2		—	—		—	—

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
			〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)						
I 資本剰余金期首残高			1,063		1,063	
II 資本剰余金増加高			—		—	
III 資本剰余金減少高						
欠損てん補のための利益剰余金への振替額	1,063		1,063		1,063	1,063
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			—		—	
(利 益 剰 余 金 の 部)						
I 利益剰余金期首残高			△ 7,416		△ 7,416	
II 利益剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う増加高	108				108	
2. 欠損てん補のための資本剰余金からの振替額	1,063				1,063	
3. 土地再評価差額金取崩高	7,016				7,271	
4. 当期純利益	—		8,189		301	8,746
III 利益剰余金減少高						
中 間 純 損 失	942		942		—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△ 170		1,329	

4. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	5,400	—	1,329	△ 23	6,705	333	—	3,809	△ 7	4,135	30	10,872
中間連結会計期間 中の変動額												
中間純利益			736		736							736
土地再評価 差額金取崩			23		23							23
自己株式の取得				△ 3	△ 3							△ 3
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）						△ 64	27	△ 23	50	△ 9	△ 1	△ 10
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	0	759	△ 2	757	△ 64	27	△ 23	50	△ 9	△ 1	746
平成18年9月30日 残高	5,400	0	2,089	△ 25	7,463	269	27	3,785	43	4,126	29	11,618

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(純損失:△)	△ 1,385	1,286	△ 229
2. 減価償却費	656	583	1,343
3. 減損損失	158	8	158
4. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 25	△ 3	△ 33
5. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	249	103	453
6. 受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 13	△ 17
7. 支払利息	264	223	503
8. 為替差損益(差益:△)	△ 46	△ 11	△ 24
9. 投資有価証券評価損	7	—	7
10. 投資有価証券売却益	△ 6	△ 55	△ 6
11. 固定資産評価損	2,027	—	2,027
12. 固定資産売却益	△ 0	△ 6	△ 0
13. 固定資産処分損	30	148	831
14. 売上債権の増減額(増加:△)	1,115	△ 111	△ 777
15. たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 203	264	△ 143
16. 仕入債務の増減額(減少:△)	△ 696	341	64
17. その他	82	△ 509	407
小 計	2,215	2,249	4,564
18. 利息及び配当金の受取額	11	13	17
19. 利息の支払額	△ 271	△ 213	△ 498
20. 法人税等の支払額	△ 96	△ 1,353	△ 120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859	695	3,962
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 677	△ 101	△ 1,369
2. 有形固定資産の売却による収入	38	1,112	609
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 204	△ 47
4. 投資有価証券の売却による収入	34	55	34
5. 貸付けによる支出	△ 17	—	△ 34
6. 貸付金の回収による収入	0	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 625	862	△ 803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 2,223	532	△ 2,294
2. 長期借入による収入	2,985	903	3,190
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,900	△ 2,412	△ 4,576
4. 社債の償還による支出	△ 30	△ 30	△ 60
5. 少数株主への配当金の支払額	△ 10	—	△ 10
6. その他	△ 5	△ 2	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,183	△ 1,009	△ 3,767
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12	12	42
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	63	560	△ 565
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,113	2,580	3,113
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—	33
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,210	3,141	2,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウ
アパレル、フジボウ愛媛(株)、柳井化学工業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 富士紡績(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（富士紡績(株)）及び関連会社（カフラス(株)）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちタイフジボウテキスタイル(株)、(株)韓国富士紡、富士紡（常州）服装有限公司、富士紡（香港）有限公司、富士紡服飾股份有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの中間決算日は、平成18年6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。

②たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用している。

③デリバティブ取引……時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社のうち5社は定額法、うち1社は定率法（建物は定額法）を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

また、在外連結子会社1社は、当該国の会計基準の規定に基づき計上している。

（4）重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約及び通貨オプション

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,561百万円である。また、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は0百万円である。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

1. 営業外収益「賃貸料収入」及び「技術料収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10超となったため区分掲記することとした。

なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「賃貸料収入」の金額は5百万円、「技術料収入」の金額は3百万円である。

2. 特別利益「貸倒引当金戻入益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他特別利益」として表示することとした。

3. 特別損失「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間は特別損失「その他特別損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10超となったため区分掲記することとした。

なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他特別損失」に含まれる「役員退職慰労金」の金額は35百万円である。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		38,637 百万円
2. 担保に供している資産	有形固定資産	21,233 百万円
	投資有価証券	95 百万円
3. 偶 発 債 務	債務保証	25 百万円
4. 受取手形割引高		140 百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。

受取手形	480 百万円
支払手形	513 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料	860 百万円
運賃及び保管料	1,073 百万円
広告宣伝費	502 百万円

2. 固定資産売却益 6 百万円は、主として機械装置ほかの売却益である。

3. 固定資産処分損 185 百万円は、土地売却損 37 百万円及び建物、機械装置ほかの廃棄損 147 百万円である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	108,000,000	—	—	108,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	174,618	11,776	2,220	184,174

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元株式の市場への処分による減少である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)

現金及び預金勘定	3,160 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 19
現金及び現金同等物	<u>3,141</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,419	2,734	1,190	3,195	22,539	—	22,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	5	—	38	58	(58)	—
計	15,434	2,739	1,190	3,233	22,598	(58)	22,539
営業費用	15,236	1,800	1,255	3,137	21,430	(66)	21,364
営業利益又は営業損失(△)	197	939	△ 65	96	1,167	7	1,174

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,984	4,307	1,837	3,388	24,519	—	24,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6	—	18	33	(33)	—
計	14,993	4,314	1,837	3,407	24,552	(33)	24,519
営業費用	15,099	2,713	1,753	3,297	22,864	(47)	22,816
営業利益又は営業損失(△)	△ 106	1,601	84	109	1,688	13	1,702

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,962	6,268	2,970	6,416	47,619	—	47,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	10	—	56	99	(99)	—
計	31,994	6,279	2,970	6,473	47,718	(99)	47,619
営業費用	31,162	4,058	2,968	6,259	44,450	(125)	44,325
営業利益	831	2,220	2	213	3,267	26	3,293

(注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、不織布事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

② 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
不織布	超精密加工用資材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
その他	車輛、自動車部品、電子機器製品、衛生材料、ボウリング場の経営

③ 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,690	903	2,593
II 連結売上高（百万円）	—	—	24,519
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.9	3.7	10.6

- (注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
②本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中南米…ドミニカ共和国、バルバドス
その他の地域…タイ、韓国
③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,218	2,005	5,224
II 連結売上高（百万円）	—	—	47,619
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.8	4.2	11.0

- (注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
②本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中南米…ドミニカ共和国、ジャマイカ共和国
その他の地域…タイ、韓国
③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)	120	59	61	92	48	44	89	39	50
有形 固定資産 (その他)	216	106	109	179	83	96	187	89	97
無形 固定資産	482	138	343	601	242	359	519	191	328
合 計	819	305	514	874	373	500	796	320	475

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1年内	149	163	154
1年超	364	336	321
合 計	514	500	475

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
支払リース料	74	80	158
減価償却費 相当額	74	80	158

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	264	664	400

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	120

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	511	966	455

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	121

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	307	870	563

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	120

(デリバティブ取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略している。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	8,245	△ 7.9%
不織布事業	4,282	64.7%
化学工業品事業	1,852	56.4%
その他事業	1,346	13.6%
合計	15,726	13.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
不織布事業	4,218	74.1%	782	95.2%
化学工業品事業	1,064	—	2,856	76.7%
その他事業	719	△ 2.5%	94	△ 2.3%

(注) 1. セグメント間の取引については消去していない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 化学工業品事業は、前年同期において取引先の在庫調整による受注高の大幅な減少があったため、前年同期比に影響が出ている。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	14,984	△ 2.8%
不織布事業	4,307	57.6%
化学工業品事業	1,837	54.4%
その他事業	3,388	6.0%
合計	24,519	8.8%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が 100 分の 10 以上の相手先はない。